

事務事業評価表（公共施設）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 6月 2日

1 事業名	学校体育施設開放管理事業			コード	113403	
2 担当部課	部等	教育部	課等	スポーツ振興課	作成者	伊藤 雅章
3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち			
		政 策	文化・スポーツの振興	施 策	スポーツの振興	
		予算科目	学校体育施設管理事業費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
		設置条例	岡谷市学校体育施設の開放に関する規則			

●事業の内容（D0）

4 施設の概要・設置目的	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
施設の概要 （簡潔に）	市内小中学校体育館・校庭等	
目的	対象者	市民等施設利用者
	意 図	学校体育施設利用者が、安全・快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。

5 施設の管理運営状況	
指定管理者	25年度指定管理料 円
施設における 通常業務	学校体育施設の使用許可、使用料の徴収、使用の減免許可、使用予約調整会議、学校体育施設の維持管理
事業の実施内容	(25年度に施設で行った運営事業・自主事業など) 学校体育施設の使用許可、使用料の徴収、使用の減免許可、使用予約調整会議、学校体育施設の維持管理
前年度の課題 への対応	月1回開催される予約調整会議等を通じ、利用マナーの周知徹底を図った。

6 施設の利用状況	*②・③はどちらかの欄に記入			
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 施設稼働率	65.5%	73.0%	70.4%	
年間開設日数（日）	360	359	359	359
1日の開設時間（時間）	72	72	72	72
年間利用可能時間（時間）	25,920	25,848	25,848	25,848
年間利用実績（時間）	16,973	18,874	18,199	
② 年間利用者数（人）	0	0	0	0
有料利用者数				
無料利用者数				
減免措置者数				
③ 年間利用件数（件）	16,973	18,874	18,199	18,199
有料利用件数	4,873	4,833	4,534	4,534
無料利用件数	4,392	5,823	4,967	4,967
減免措置件数	7,708	8,218	8,698	8,698
④ 1日あたり利用者数、件数	47.1	52.6	50.7	50.7
⑤ 施設利用状況の説明				

7 コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	802,601	834,819	877,853	972,000
経常経費	802,601	834,819	877,853	972,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
② 人件費	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
正規職員の人数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
③ 合計コスト(①+②)	3,202,601	3,234,819	3,277,853	3,372,000
前年度比		101.0%	101.3%	102.9%
財源	589,281	757,739	931,883	654,000
内訳				
一般財源	589,281	757,739	931,883	654,000
特定財源	2,613,320	2,477,080	2,345,970	2,718,000
* 特定財源の説明	施設使用料			
④ 施設使用料年間収入額	2,613,320	2,477,080	2,345,970	2,718,000
⑤ 年間減免措置額	5,698,564	6,036,500	6,230,695	6,230,695
⑥ 受益者負担割合	1035.6%	1019.8%	977.0%	920.6%
⑦ 活動一単位あたりコスト	189	171	180	
前年度比		90.8%	105.1%	
⑧ コストに関する補足説明				

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性＝施設の利用状況（項目6／住民の満足度）は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、事業の内容に反映している。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ 施設の利用者が増加した。	1日あたり利用者数、件数 前年度比 96.4%	0
⑤ 施設使用料収入が増加した。	施設使用料年間収入額 前年度比 94.7%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(施設の有効活用、施設サービスの向上、利用状況の向上を図る上で、現在課題になっていること)	
	利用団体のマナー向上が課題である。	
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	調整会議等を通じマナーの周知徹底を図るとともに、個々のケースに関しても適切な対応を実施する。	
改善開始時期	平成26年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
13 大規模修繕の予定			
予定事業費	円	予定時期	
内容			